

## 新潟市における消費者との意見交換会

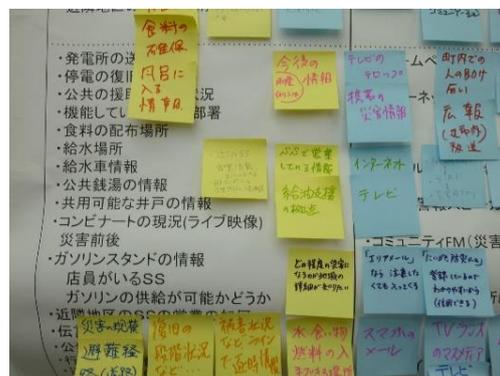
日時	2019年11月9日(土) 13:30~16:30		
会場	新潟駅まえオフィス貸会議室小会議室		
開催事務局	NACS 東日本支部新潟分科会		
意見交換会	参加者	11名	
	石油連盟	1名(中田氏)	
	環境委員会	2名(青木・大矢野)	

### 【開催地域の特徴】

新潟県では1964年にM7.5の新潟地震が発生し、新潟市では石油タンクの火災、橋の落下、建物の液状化被害が発生した。143基の石油タンクが延焼し、その火災が12日間も続いたことから日本の歴史上最大級の石油コンビナート災害と言われている。2004年には中越大震災の発生により多くの市町村が被害を受けている。その後も中越沖地震(2007年)や豪雨による土砂災害(2011年、2013年、2017年)と、災害が相次いで起こっており、防災に関する意識は高いと思われる。また、参加者が新潟地震と中越地震の被災状況の写真を持参してくれたので、当時を思い出して、より実感を持って当日のプログラムに進むことができた。

### 【災害時の石油に関する備え】

参加者から多く出された意見が“自助と共助”についてである。“公助”については、これまで日常の中であまり考える機会もなかったことから発想自体が難しかったが、徐々にいろいろな意見が出された。自助では熱源に関する意見が一番多く出されたが、これは開催時期が寒さに向かう時期と重なったことも一因と思われる。



輸送燃料に関して、自助として事前にSSの情報を収集しておくことの大切さと車のガソリンを満タンにしておくといざという時にあわてなくても良いのではとの意見が多かった。本年6月に発生した山形沖地震の時に津波注意報が出されたので、津波が来た時を想定して自身の訓練として車で地域の避難所へ実際に行ってみたという参加者からは、ご主人と自分の車のガソリンをちょうど満タンにしたばかりだったので、とても安心できたとの経験談が出された。

熱源としては、停電に備えて、電気を使わない石油ストーブと灯油の備蓄が必要との声が多くあげられた。そして石油だけに頼るのではなく、災害時に役立つものとし

て、カセットコンロ・カセットボンベの用意が必要との意見も出された。公助としての輸送燃料の確保として移動式給油所が必要であり、熱源として避難所にも石油ストーブと灯油を準備しておけば、寒い季節の熱源にもなるし調理に使うことができる。また中越沖地震発生時に役所からカセットコンロとカセットボンベが支給されとても助かったとの経験談があった。その他に自家発電機も常備してあれば助かるとの意見もあった。近所に民間の大型太陽光発電システムがあるが、緊急時の場合、そのエネルギーを避難所や復旧のために使用できるような協定が結べたら良いのではないかという意見も出された。

### 【石油に関する情報のあり方】

各自持参の地域行政発行の防災関連資料（「市役所発行のハザードマップ」、「もしも、被災者になったら」、「NTTの防災タウンページ」など）を見ながら、石油に関して情報が掲載されているかを確認した。しかし、どの資料にも石油に関連する情報は見当たらなかった。NTT発行の防災タウンページにはガス会社の広告と一緒にガスの止め方や電源の切り方は載っているが、ここでも石油に関する情報は無い。



災害が起きた時に必要な情報としては、緊急時に対応しているごガソリンスタンドなどの情報、水と食べ物、燃料を受給できる場所、避難所に行っても満員では入られないので利用できる避難所の情報が欲しい、避難所の場所をグーグルマップなどで確認できたら便利との声もあった。また水は飲むだけではなくトイレなど生活維持にも必要であり、水と食料が確保できたら、次は風呂の情報も欲しくなるのではとの意見もあった。

情報媒体としては、スマホのメール、ラインなどの SNS、テレビ、ラジオなどのマスメディアが一番多くあげられた。しかし、参加者からスマホを持っていない人はどうしたら良いのか、取り残される不安が大きい。またそういう手段があっても実際に使えなかった場合はどうしたら良いのかとの声があった。「一切の情報が遮断された時は伝書鳩でしょう」との意見が出されて会場が笑いに包まれたが、それらが利用できない人には「共助」としての地域での助けあいが重要であるとの結論に至った。被災者になったときに大事



なことは、「自助」と「共助」とそれらを支える事前の備えであることを再認識した。

#### 【その他、質疑応答・意見交換より】

石油連盟の中田氏から「災害時における石油の役割」をテーマに、国と連携して業界全体で取組んでいる緊急時の体制構築について、そして閣議決定「防災・減災・国土強靱化のための3か年緊急対策」の中で、製油所・油槽所の更なる対策が求められ、対応している旨の説明を受け、国と業界の動きを知ることができた。最近はガソリンスタンドの閉店が相次いでいて特に過疎地では深刻な状況になっていて国としても対策を検討しているが難しいとのこと。



次に災害時の石油製品の安定供給体制を構築するため、SSに発電設備を配備して災害時に地域の燃料供給拠点としての役割を果たす「住民拠点SS整備補助事業」の説明を受け、参加者はさっそく自分のスマホで付近の住民拠点を確認し安堵する様子があった。

併せて「満タン&灯油プラス1缶」運動の説明もあり、これまでは車の燃費をよくするために満タンの状態を避けていた参加者が多かったが、これからは満タンを心がけようと認識を新たにした。

報告：東日本支部新潟分科会